

ちょうなんまち

議会報

第136号

平成23年8月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3390（議会事務局）



花バス観蓮会

坂本 法華地先(平成23年7月23日撮影)

第2回定例議会

町の木 ヒノキ



- 平成23年度各会計補正予算など8議案を可決 2
- 条例の一部改正・補正予算 2~3
- 人事案件 3
- 一般質問 4~9

第2回定例議会

条例の一部改正など8議案を可決する

平成23年第2回定例議会は、6月23日に招集されました。

この定例議会では、平成22年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告をはじめ、条例の一部改正など8議案が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決・同意しました。

また、意見書採択に関する請願は、2件を採択し、採択された意見書案が発議として提出され、2件とも原案どおり可決しました。

一般質問は7人の議員が行い、論議が展開されました。

平成23年 長南町議会第2回定例会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めるについて（長南町税条例の一部改正）	原案承認
議案第1号	長南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第2号	平成23年度長南町一般会計補正予算（第2号）について	原案可決
議案第3号	平成23年度長南町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
議案第4号	平成23年度長南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	原案可決
同意第1号	監査委員の選任につき同意を求めるについて	同意
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めるについて	同意
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択
請願第2号	国における平成24（2012）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択
発議第1号	長南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発議第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書提出について	原案可決
発議第3号	国における平成24（2012）年度教育予算拡充に関する意見書提出について	原案可決

専決処分を承認する

●長南町税条例

地方税法の一部改正に伴い条例の一部を改正するものです。

主な内容は、東日本大震災の被害者等の負担の軽減を図るため、個人住民税における特例

雑損控除等の特例措置および固定資産税の軽減に係る特例措置を設けるものです。

主な内容は、東日本大震災の被害者等の負担の軽減を図るため、個人住民税における特例

雑損控除等の特例措置および固定資産税の軽減に係る特例

措置を設けるものです。

現在は、長南町に対象者はいません。

現在は、長南町に対象者はいません。

条例の一部改正

●長南町国民健康保険税条例

地方税法施行令の一部改正に伴い、課税限度額を改正し

中間所得層の負担感の軽減を図るため、条文の一部を改正するものです。

現在は、長南町に対象者はいません。

発議案

●長南町議会委員会条例の一部改正

（丸喜男、松崎剛忠 議員提出）

行政組織の一部が見直され、

補正予算

●平成23年度長南町一般会計補正予算（第2号）

371万3千円を増額

総務費では、防災行政無

線の放送内容を電話により確認できる装置のリース料、

農業集落排水事業特別会計繰出金を主に補正するもので、補正後の総額は41億

6,951万3千円です。

●平成23年度長南町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成22年度決算からの繰越金を国民健康保険税に充てる

ために補正するもので、補正後の総額に変更はありません。

（総額11億5,880万円）

●平成23年度長南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

汚泥乾燥施設に対する環境

アセスメント（環境影響評価）を実施するため、委託料の補正をするもので、補正後の総額は2億4,860万円です。

人事案件

監査委員の選任同意

識見を有するものの監査委員は半澤秀明氏を選任したいとの提案があり、適任と認め、同意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任同意

固定資産評価審査委員会委員の金澤義雄氏（中原）が、6月末日で任期満了となるため、町長から再任したいとの提案があり、適任と認め同意しました。

生年月日 昭和17年11月30日

住 所 長南町坂本

18日

請願

△採択したもの

- ・義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願
- ・国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願

請願が採択されたことにより、教育環境の整備を一層進めるため、必要な教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出しました。

意見書（要旨）

○義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書

※監査委員として他に議会選任委員として古市善輝委員が、活躍いただいております。

政府は、平成23年度の通常国会において、国から地方へ補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」を制度化しようとしている。義務教育と社会保障の必要額は確保するとしているが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性がある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

○国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は、「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらに経済不況の中、経済格差から生じる教育格差等、様々な深刻な問題を抱えている。また、未曾有の大地震・津波による災害、さらに、原子力発電所の事故により、甚大な被害・損害が生じている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのため様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるために必要な教育予算を確保することを強く要望する。

員として、他に松本穎弥氏（長南）と田中彰氏（岩撫）が町長から委嘱されております。

国会において、国から地方へ補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」を制度化しようとしている。義務教育と社会保障の必要額は確保するとしているが、義務教育費国庫負担制度についても論議される可能性がある。

義務教育における国と地方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような検討が現実のものとなると、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

○国における平成24(2012)年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は、「いじめ」「不登校」をはじめ、「学級崩壊」、少年による凶悪犯罪、さらに経済不況の中、経済格差から生じる教育格差等、様々な深刻な問題を抱えている。また、未曾有の大地震・津波による災害、さらに、原子力発電所の事故により、甚大な被害・損害が生じている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、新学習指導要領への移行による授業時数の増加や小学校における外国語活動の必修等に伴う経費の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのため様々な教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるために必要な教育予算を確保することを強く要望する。

問 やすいのですか？ 過疎化の原因の一
つとして後継者や若
者の住宅問題について伺い
ます。

長南町では土砂災害警戒
区域等の危険箇所が453
箇所もあり、また、多くの
町民が関わっている崖条例
があり、不利益が生じてい
ます。

このことについて、危険
地帯に居住している人たち
の安全対策や町内移転に対
して融資・住宅地のあつせ
んとか相談室などを設けて
いるか伺います。



▲災害に対応した防災マップ

支援をしていきたい

支援をしていく

答
事業課長
農振の除外等は産業振興室
で、農地転用の関係は、農業
委員会で、さらに、がけ条例
危険箇所等の相談は、地域整
備室で受け付けています。

答 事業課長

耐震化とあわせ窓口での相談体制の充実を図り、支援をしていきたいと考えています。

過疎債の有効活用について

過疎債の有効活用について

後継者や若者の未婚状況ですが、30歳から34歳の男性は57・5%、女性は33・9%が未婚となつてゐる状況です。つきましては、結婚相談員の皆様方もご協力いただく中でさらに広く他市町村や町内企業にも働きかけを行い、興味をそそるような企画で今後もふれあいパーティーを開催していきたいと考えます。

ふれあいバーイを 続企画

過疎が進み、後継者や子供たちのいない社会になろうとしていますが直接関係のある最近の未婚者の状況等はどうなっていますか、また町の取組みについて伺います。

過疎債は町がいろいろな住民サービスを行うに当たって、足りない部分を借りるということで、よりその部分での住民サービスがいろいろと実施することができると考えてください。

答
總務課長

元利償還金の70%が地方交付税でいただけるという有利な起債であることから、積極的に活用していくことを考えております。借入額については、単年度で借入額が返済額を上回らないこと、返済額が収入に占める割合である公債費比率が18%を上回らないことを原則としています。単年度の起債借入額は4億円を限度とすることが適切であると考えています。

答
町
長

使えるようになりましたが、活用の指向性と町の財政状況から言つて、最大活用枠をどこまで考へているか、また、目的を持つた使用計画を立てているのか伺います。

長期停電についての対応について
答町長
耐震補強工事に合わせて自家発電設備も検討

長期停電については、既存の発電機を準備し、防災行政無線関係、電話、ファクスなど緊急時に使用する機材を最優先し、体制を整えたところです。町では、公共施設の耐震補強工事を年次計画に基づき進めていますが、これらとの整合性

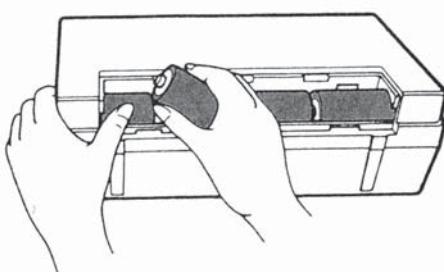
長期停電への対応について
問 防災行政無線は、役場を基地局、野見金を中継局として放送や通信を行うもので、長期停電には対応していません。役場内に非常用の発電設備が必要ではないか。また、中継局も長期停電対策が必要ではないか伺います。

加藤喜男議員

を保ちながら、必要最低限の電力供給ができるよう、府舎の自家発電整備についても検討してまいります。

戸別受信機の管理について

問 戸別受信機の乾電池交換は各家庭にお



▲年に1度は電池の交換を

願いしているが、乾電池の液漏れ等による故障も考えられることから、町で交換できないか伺います。

我が家家の防災対策として自らの管理を

電池交換については、我が家家の防災対策の一環としてご家庭での点検・管理をお願いしています。さらに点検・管理の周知に努めています。

答町長

今後も計画的に訓練を

問 災害時のスムーズな通信を確保するには、定期的な通信訓練が必要だと思いますが、考えを伺います。

平成17年度には、公用車搭載の無線及び携帯メールを使用した訓練を行いました。防災行政無線を使用した情報の伝達は、効果的で重要なと考えますので、今後も計画的に訓練を開催します。

答町長

LED防犯灯について

問 既存防犯灯のLED化は多額の資金を必要とするところから、新規分や交換分からでも省電力、長寿命のLED防犯灯を採用する考えがないか伺います。

3ヶ年計画に基づき検討

地域防災計画による動員体制等を確立

問 町内居住の職員は半数程度であり、今後町外居住者の割合が増加傾向にあると思われます。防災対応の面から考えを伺います。

答町長

本年度は、既に14基の設置要望を受けているところです。現段階では既存と同様の防犯灯を設置し、多くの要望に対応してまいりたいと考えております。なお、防犯灯のLED化について検討事項と定めてございましてまいります。

しを行い、災害応急活動体制には動員、配備など基本的な事項を定め、事務分掌に基づき対応することとなつております。

大倉正幸議員

避難所について

問

長南町には中央公民館をはじめ5つの小・中学校、計6か所の避難所があります。そのうち、5か所の小・中学校につきましては、休日や夜間など、教職員不在の時間帯に被災者が集まつたときに、校舎・体育館等の速やかな解放について解説方法、誘導方法等マニュアル化されているが、また各避難所には避難生活を送るまでの最低限の物品、例えば毛布、食糧、医薬品等の準備はされていります。

答
町長

双方で鍵の所有ができるよう協議

現在は各学校の教頭先生など一部の教職員が鍵を一括管理している上、その教職員



▲役場庁舎わきの防災備蓄倉庫

も遠方から通勤されているなどさまざままで、避難所を開放するまでに時間を要することも懸念されますので、今後は双方で鍵を所有し、迅速に対応できるよう学校等の関係者と協議してまいりたいと思います。

防災備蓄倉庫について

問

役場周辺に防災備蓄倉庫があります。倉庫に収められている物品について、賞味期限、消費期限を定められている物、あるいは定期的に試運転が必要な物などがあると考えます。避難所に準備されている物については、物資等の準備はありません。町に設置してあるか、また、先に質問しますが、その点検、整備についてどのように行われているか、また、先に質問しま

る2か所の防災倉庫から資機材、緊急物資等を搬送する計画としています。

した小・中学校5か所に防災備蓄倉庫を整備する考えはないのか伺います。

定期的に管理します。各家庭での備蓄を啓発

答
町長

発電機などの資機材については、3か月ごとに動作確認を行い、食糧品については防災訓練等で賞味期限が迫っているものから使用し、

一般的には救援物資が届くまで3日間と言われており、その間の食糧、飲料水の確保が必要と考えます。町では、災害時に食糧や飲料水を調達するために業者や団体との協定を進め、あわせて各家庭で2、3日分の飲料水などの備蓄を行うよう啓発し、対応してまいります。

左

一郎議員

事業内容について伺います。

地デジ対策について

問

地デジ事業は国のこと事業であるにもかかわらず、なぜ町が負担しなければならないのか。一般的には、国県からの補助を受けるのが普通だと考えるが、町が負担をしなければならなくなつた経緯と今後の

答
町長

無線共聴方式により町の負担は1億500万円

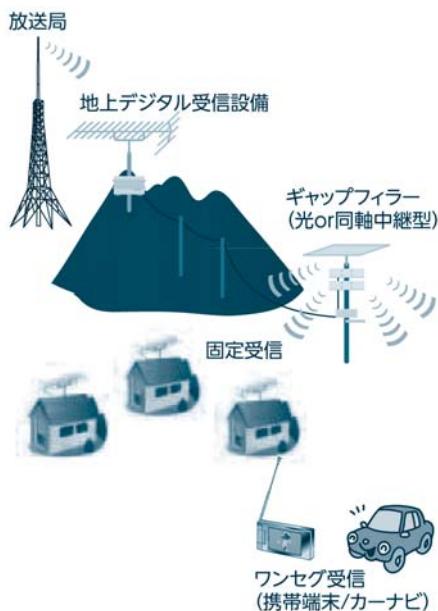
現在町には17地区、1,712世帯が新たな難視地区に指定を受けています。

長南町には中央公民館をはじめ5つの小・中学校、計6か所の避難所があります。そのうち、5か所の小・中学校につきましては、休日や夜間など、教職員不在の時間帯に被災者が集まつたときに、校舎・

体育館等の速やかな解放について解説方法、誘導方法等マニュアル化されているが、また各避難所には避難生活を送るまでの最低限の物品、例えば毛布、食糧、医薬品等の準備はされてい

ります。

無線共聴 (ギャップフィラー方式) 施設のイメージ



放送局からの放送電波を受信設備で受信し、光ケーブルで個々の中継局(ギャップフィラー)に送信します。

各家庭では、近くの中継局にアンテナを向けることで地上デジタル放送が受信できます。

また、電波が届く範囲では、ワンセグ機能のある携帯電話、カーナビなどでワンセグ放送も受信できるようになります。

本来、地域格差なく適正にテレビを見ることができる環境を整備することは、国・放送事業者の責務だと考え、国・県などに要望しているが、国・放送事業者の整備は期待できない。テレビ放送は娯楽だけでなく、災害時には重要な情報媒体になること、難視区域が町のほぼ全体にわたること、地域住民の方々に大きな負担がかかることなどを考慮し、町が事業主体となり、受信対策施設を整備する必要があると判断しました。

事業費は、総額で4億500万円、このうち国庫補助金が2億7000万円、NHKの助成金が3000円位かかる。1集落のうち、

詳細な調査を

問 62基設置すると、1基当たり650万円位かかる。1集落のうち、

これは、小さな中継局を62か所程度設置し、この中継局に各世帯のアンテナを向けることで、安定した受信ができるようになります。

万円で、町の負担額は1億500万円と見込んでいる。計画年度は23年度、24年度で、23年度の事業費は2億5,892万円で、全体の約60%の整備を予定しています。施設の方式は、建設費、維持管理費の経済性を考慮し、無線共聴を採用した。

1軒のためにアンテナを立てるようなことは、かなりの負担になる。デジサポは、車がも減らすように、さらに詳細な調査が必要ではないか。

答 企画財政室長

慎重に進める

設置基数、事業費は概算です。難視区域が増えていくこともあり、中継局の設置場所については、慎重に検討を進めており、1戸のために中継局を設置することはありません。

小・中学校における防災教育について

問 激しい揺れと想像を絶する大津波が瞬く間に全てを飲み込んだ東日本大震災から3か月以上が経過しました。大切な子どもたちの生命を守るため、日頃の防災教育や避難訓練の重要性を痛感しました。岩手県釜石市では津波被害により1,200人以上の死者、行方不明者がおります。その中で市内の小・中学生の約3,000人のうち、99.8%の児童・生徒が難を逃れ「釜石の奇跡」と呼ばれています。その

一方で、ある小学校では、生徒の約7割が死亡・行方不明になりました。具体的な避難場所を決めていたかったことなどが問題視されております。わが町では、児童・生徒に対する防災教育・避難訓練は

丸島なが議員



▲東小学校防災訓練

どのようになつてゐるか伺います。

1点目学習指導要領における防災教育の位置づけについて2点目避難訓練等の実施状況について3点目防災マップは作成されているか、また、周知徹底されているか3点伺います。

計画的に避難訓練を実施

答 教育長

防災教育については、学習指導要領に位置付けられており、学校安全全体計画の中に防災計画が盛り込まれ、計画的に実施していきます。避難訓練の実施状況については、年に火災避難訓練2回、地震・災害・不審者侵入を想定した訓練を各1回ずつ行っています。また、通学路の安全マップも作成しています。今後は安全マップに危険個所を記載し児童・生徒に注意喚起をしてまいります。

期日前投票の宣誓書について

全国的にも期日前投票が浸透してきており、本町でも最近の選挙では期日前投票する方が大幅に増加しております。宣誓書の記入について書けないので、もっと簡略化できないかなどの要望が多く何とか改善してほしいとの事でした。先進自治体では、入場券の裏面に宣誓書を印刷して事前に記入してもらう取り組みをしている自治体もあります。町の考えを伺います。

本幅 安信 議員

問

全国的にも期日前投票が浸透してきており、本町でも最近の選挙では期日前投票する方が大幅に増加しております。宣誓書の記入について書けないので、もっと簡略化できないかなどの要望が多く何とか改善してほしいとの事でした。先進自治体では、入場券の裏面に宣誓書を印刷して事前に記入してもらう取り組みをしている自治体もあります。町の考えを伺います。

今後検討します

答 選挙管理委員会書記長

期日前投票は、平成15年に公職選挙法が改正され設けられたもので、4月に行われた町議会議員選挙において投票者総数の22・3%、4・5人以上の方々が利用している状況でした。総務省の見解、法律等の規定からも宣誓書を記入する場所の制限はされていないので、宣誓書の取り扱いについても、利便性向上・改善に係るコストなどを考慮しながら今後検討します。

小幡安信 議員

問

昨年の町長選挙、4月の議会議員選挙の結果について、住民は何を望んでいるのかを読み解くことが必要と思うが、考え方を伺います。

選挙結果で示された住民の意思について

問

昨年の町長選挙、4月の議会議員選挙の結果について、住民は何を望んでいるのかを読み解くことが必要と思うが、考え方を伺います。

初心を忘れずにやつていく

答 町長

多くの方々のいろいろな考え方の中で支えられて、行政をそのときの執行部と議会とで、いろいろと協議する中で、町民に耳を傾けていくのが、私の立場です。

3月11日の東日本大震災後の町の防災対策について

問

防災対策強化への取り組みとして、人的な防災対策の面から考えてみたい。役場職員が適正に町の中に配置されることによって、町民ニーズの把握や町の情報の迅速な伝達など、多くのメリットがある。職員に、町内への居住を勧めれば、町の空き家対策や防犯対策、あるいは活性化等と連動していくと思うが、考え方を伺います。

町長自身の具体的な行動について

問

町長自らの変化はどのように表現しているのでしょうか。もっと積極的に町長自らが行動を起こすことが、町民の気持ちを鼓舞することにつながると思うが、考え方を伺います。

町役場職員全体の意識改革理念

答 町長

町長個人、職員一人一人の問題ではない。職員全体が変わる力を意識し、自分が改革できるようになれば、改革できるようになれば、それらは大きなうねりとなり、長南町という地域全体に意識改革をもたらすことができる。

工夫して取り組む

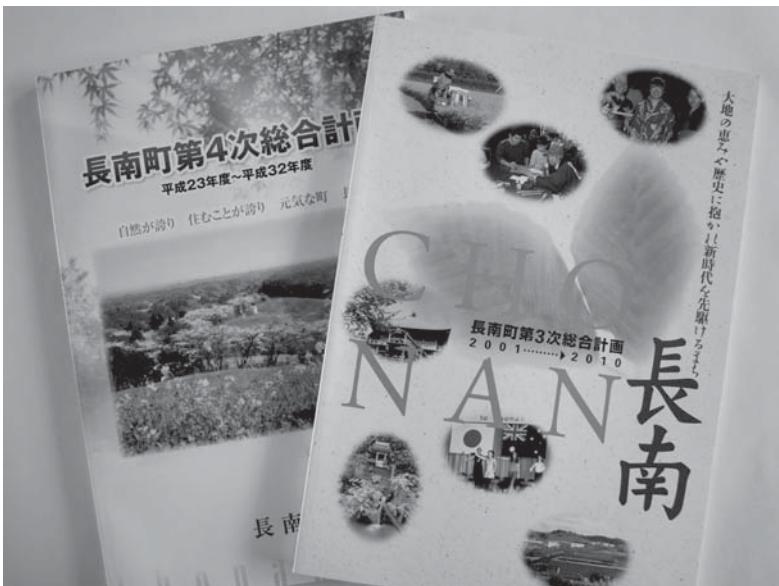
答 町長

災害時などは、いろいろと工夫をする中で後手に回らないような形をとらせていただきたい。

第3次総合計画の反省と第4次総合計画について

問

平成17年の長南町第3次総合計画（後期



▲3次総合計画の反省は

集計ができ次第 合わせて公表していく

（計画）において、新たに後期基本計画の目標値が掲げられています。その達成度合いについて伺います。そして、第4次総合計画においても同様の数値目標を挙げるべきではないか、考えを伺います。

答 町長

平成20年度までの報告では、27項目中12項目が達成しております。第4次では大きな数値目標として、人口8,200人、交流人口7,200人を目指して、さまざまな事業を展開することとし、個別の数値目標は設定しておりません。

問 1町1市の合併について

平成15年より2回にわたる長生郡市合併

協議会で数多くの調停項目すべて決定した中で長生村の離脱、一宮町・白子町両議会の否決によりまして休止という形になりました。長南



▲圏央道を契機に（須田地先）

仁茂田 健一 議員

町にとつて非常に残念なことがありました。

現在、長南町は年々人口

が減少し財政や教育すべての面で憂慮に堪えません。幸い圏央道の開通によりインターチェンジが設置されることになつており、またグリーンラインも計画されております。この際、茂原市と1町1市の合併により茂原地区、長南地区を包括した都市計画を樹立し、これを実行することが急務であると存りますが、考えを伺います。

答 町長

住民の理解を得難い

1市1町というような段階的な合併は効果の面だけでなく住民からの理解も得難いと考えています。今後再び7市町村での合併機運が高まれば積極的に参加していきたいと個人的には考えております。



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

平成23年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局(46-3390)へお尋ねください。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしています。

次の議会報は、平成23年11月発行予定です。

**TEL 0475-46-3390
FAX 0475-46-1214
e-mail:gikai@town.chonan.chiba.jp**

長南町議会



議会活動日誌

平成23年

6/1 千葉県町村議会議長会定例会

長生郡町村議会議長会総会

6/14 議会運営委員会

6/23 第2回定例議会

7/5 長生郡市広域市町村圏組合視察研修(～6日)

7/9 社会を明るくする運動大会

7/11 ガス事業運営協議会

7/14 議会広報特別委員会

議員全員協議会

7/22 議会広報特別委員会

クイズ

No.72

問1 平成23年第2回定例議会はいつ招集されましたか。

れましたか。

A、平成23年5月8日
B、平成23年6月23日
C、平成23年6月24日

問2 平成23年第2回定例議会の一般質問は何名の議員が行いましたか。

A、7人

問3 今回の議会報は第何号ですか。
C、5人
B、6人
A、136号
135号
134号
133号

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。「議会報」を読めば分かります。

図書カードが当たります!

『応募方法』
ハガキに議会報の番号、答えの記号(例、問1= A、住所、氏名、年齢、職業(学校名)を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7人の方に図書カードをプレゼントします。

あて先
〒297-0192
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り平成23年8月31日
(当日消印有効)

前回の全問正解者は、13人で正解は問1=C、問2=B、問3=Bでした。当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

*初陣*第2回定例議会は、初当選議員の内6人が一般質問を行いました。「勇将の下に弱卒なし」と申しますが、木靈(もととだま)のごとく響く町づくりを目指し立候補し、初当選した議員の方々の富んだ勇気に感銘いたしました。

平成も23年を迎えたが、「たいらなる」との願いに反し、バブル崩壊に伴う相次ぐ金融破綻、リーマンショックによる世界大不況、さらに東日本大震災と波乱続きです。

経済悪化の影響による税収減少や社会保障費の増加で厳しい財政運営を迫られている現在こそ、全議員一丸となり全力で町民の皆様が安心して暮らせる町づくりに取り組んでまいります。

(鈴木
喜市)

編集後記